

1. NHKの概要

- ・ NHK本体の概要(組織・構成、従業員数等の主なデータ等)
- ・ NHKグループの概要(グループの構成、各子会社等の概要(業務内容、NHK本体との関係(出資比率、取引額、利益率等)、従業員数、収支、利益剰余金等の財務データ等))
- ・ 予算・決算・連結決算の概要・推移(主なP/L及びB/S項目(収入(受信料収入、全体)・支出、収支差金、利益剰余金等))
- ・ NHK経営計画等の長期計画

2. NHKの業務の現状と課題

①既存業務の現状と課題

- ・ 現在の業務(国内放送、国際放送、インターネット活用業務等)の概要(業務内容、財源の別、コスト(チャンネル別コスト、インターネット活用業務関係費用、一番組あたりの制作費等を含む。)及びその推移等)
- ・ 既存の業務の合理化・効率化に向けた取組の現状・課題(受信料制度等専門調査会報告書で管理会計の推進について提言されていましたが、その結果・現状についてもお願いします。)
- ・ 公共放送として地域に関する報道及び情報提供の機能を果たすうえでの、NHKの各地方放送局の実態と課題
- ・ 公共放送の役割を果たす上で現在のラジオ、テレビのチャンネル数は必要十分か。編成に当たっての各チャンネルの役割

②インターネット活用業務等新サービス等の現状と課題

- ・ インターネット活用業務、国際放送の充実、地域情報の発信の充実といった今後の公共放送として強く求められる取組の現状・今後の展開の方向性・今後の展開に向けた課題
- ・ インターネット活用業務関係の組織・人員体制(子会社等を含む)の現状及び今後の方向性
- ・ インターネット活用業務等を含む新サービスの展開にあたり、民間放送事業者等との協力・連携、公正競争確保についての考え方
- ・ インターネット活用業務の価値、公共放送の役割達成への貢献をどのように測るのか
- ・ 放送番組のネット同時配信の本格化の目論見:BS、地デジ化、4K/8Kなどに代表されるように、NHKにはむしろ率先して新しいサービスを進めてもらった方が民放を含めて業界全体や視聴者のメリットが大きいと感じるが、NHKにその志があるのかどうか

日本放送協会からのヒアリング項目

3. 受信料の現状と課題

①受信料全体

- ・ 現在の受信料額、これまでの推移、受信料額設定の考え方(総括原価方式の妥当性を含む)
- ・ 受信契約の状況(受信契約対象世帯数・契約数(率)・支払数(率))、支払率計算の考え方
- ・ 受信料収入・契約率・支払率の推移
- ・ 受信料支払率向上に向けたこれまでの取組の現状及び課題、今後の取組、支払率の今後の見通し(支払率80%達成後の目標を含む。)
- ・ 受信機器、対象サービス、徴収制度の見直しの意向。放送番組のネット同時配信の本格化を想定した検討をNHKで行っているか

②衛星受信料

- ・ 衛星放送に関し、衛星付加受信料算定の考え方、衛星契約数(率)・衛星付加受信料の推移及び今後の見通し、いわゆる受動受信問題に対する考え方

③営業経費

- ・ 営業経費に関し、内訳、営業経費(率)の推移、合理化に向けたこれまでの取組及び課題、今後の取組、営業経費(率)の今後の見通し

4. NHK及びNHKグループのガバナンスの現状と課題

- ・ NHK及びNHKグループのガバナンスの現状(内部統制議決、関連団体運営基準等を含む。)
- ・ NHK及びNHKグループのガバナンス向上に向けたこれまでの取組
- ・ 昨今のNHKグループにおける不祥事を踏まえた対応
- ・ NHK及びNHKグループのガバナンスに関する課題
- ・ 平成28年収支予算等に対する大臣意見のうち、ガバナンスに関する事項(4点)についての現状認識と課題解決の方向性
- ・ NHK及びNHKグループのPDCAサイクルの現状及びその課題(業務実績の評価の仕組み、経営計画等への反映状況等)、業務実績評価での管理会計などの活用について
- ・ NHK及びNHKグループの情報公開の現状及び今後の課題 等
- ・ 視聴者から寄せられる要望や意見の状況とその反映の実態
- ・ 番組審議会の審議状況と審議結果の反映の実態